



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 有仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 多木 宏行 (TEL) 03-5822-6170  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,536	12.9	1,300	146.8	1,089	164.2	863	270.0
29年3月期	18,183	1.5	527	△45.4	412	△40.1	233	△50.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	108.73	—	11.7	3.7	6.3
29年3月期	29.39	—	3.4	1.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,298	7,783	25.7	980.60
29年3月期	28,425	7,000	24.6	881.95

(参考) 自己資本 30年3月期 7,783百万円 29年3月期 7,000百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,327	△880	△761	2,113
29年3月期	2,378	△1,179	△629	1,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	79	34.0	1.1
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	79	9.2	1.1
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		11.8	

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	7.0	540	△29.6	480	△34.1	320	△45.7	40.32
通期	22,000	7.1	1,100	△15.4	1,000	△8.2	670	△22.4	84.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,143,390 株	29年3月期	8,143,390 株
② 期末自己株式数	30年3月期	206,148 株	29年3月期	206,037 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,937,318 株	29年3月期	7,937,416 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国では個人消費の増加や雇用環境の改善を背景に良好に推移し、欧州でも緩やかな回復が続きました。さらに、中国では外需拡大もあり、堅調に推移しました。

しかしながら、各国・地域においては地政学的リスク、金融資本市場の変動、原油価格の変動など引き続き注視が必要な状況が続いています。

一方、わが国経済は引き続き堅調な雇用・所得情勢を受け、個人消費も底堅く推移したことにより、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社はお客様との関係強化に努め、積極的な販売拡大、新製品の開発、コスト削減に取り組み、当事業年度の売上高は20,536,743千円(前期比+2,353,517千円、+12.94%)、営業利益は1,300,737千円(前期比+773,654千円、+146.78%)、経常利益は、第3四半期累計期間においては為替差益20,595千円を計上しておりますが、第4四半期において為替相場が円高に振れたことにより、一転して通期では、主な要因として外貨建て売上債権から生じた為替差損66,181千円を計上したため1,089,338千円(前期比+676,975千円、+164.17%)、当期純利益は863,058千円(前期比+629,772千円、+269.96%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【感光性材料事業】

半導体向け感光性材料は、IoTによる電子デバイス使用量の大幅増加により、旧世代感光性材料販売が増加しました。また、データ通信量増大によるDRAMおよびフラッシュメモリーの3次元化によるレジスト需要、スマートフォン用等の先端半導体向けレジスト材料の販売がいずれも拡大しました。ディスプレイ向け感光性材料は、OLED向けがやや軟調となりましたが、LCDマーケットは、引き続き高需要となり、販売は増加しました。

この結果、同事業の売上高は11,328,174千円(前期比+1,607,142千円、+16.53%)、営業利益は1,275,859千円(前期比+659,226千円、+106.91%)となりました。

#### 【化成品事業】

化成品部門は、IoT化の進む中、需要が旺盛である情報処理向けの半導体メモリー分野や、スマートフォン・EV自動車向け部材といった成長率の高い領域において、主力顧客が生産量を伸ばしていることにより、電子材料向け高純度合成溶剤製品の販売が堅調に推移しました。一方、香料分野では、海外の大手香料メーカーはシェアを伸ばし、これらの大手香料メーカー向け販売が増加しました。

ロジスティック部門は、顧客満足度向上に努めた結果、タンク契約率、回転率共に高水準で推移しております。

この結果、同事業の売上高は9,208,569千円(前期比+746,374千円、+8.82%)、営業利益は24,877千円(前期比+114,427千円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は30,298,063千円となり、前事業年度末比1,872,950千円の増加となりました。

流動資産は12,841,485千円で、前事業年度末比1,376,002千円の増加となりました。これは主に現金及び預金659,706千円の増加、受取手形275,000千円の増加、売掛金237,227千円の増加及び商品及び製品155,234千円の減少並びに原材料及び貯蔵品356,878千円の増加によるものであります。

固定資産は17,456,578千円で、前事業年度末比496,948千円の増加となりました。これは主に取得による増加2,412,986千円及び除売却による減少233,091千円並びに減価償却による減少1,687,526千円によるものであります。

流動負債は15,857,673千円で、前事業年度末比1,819,898千円の増加となりました。これは主に買掛金510,415千円の増加、短期借入金458,000千円の増加及び設備関係未払金1,276,975千円の増加並びに役員退職慰労引当金532,118千円の減少によるものであります。

固定負債は6,657,130千円で、前事業年度末比729,896千円の減少となりました。これは主に長期借入金818,031千円の減少によるものであります。

純資産合計は7,783,259千円で、前事業年度末比782,948千円の増加となりました。これは主に当期純利益

863,058千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ659,706千円増加し、2,113,526千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1,203,984千円、減価償却費1,687,526千円などにより、2,327,291千円(前期比△51,265千円)の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出844,363千円などにより、880,369千円(前期比△298,869千円)の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額458,000千円、長期借入金の純減額△1,005,932千円などにより、761,519千円(前期比+132,398千円)の支出となりました。

### (4) 今後の見通し

世界経済は、前期同様に堅調な回復基調が続くと期待されますが、地政学的リスクが払拭できないこと、米国による保護主義的な貿易政策など世界経済に対する影響が懸念されます。

一方、わが国でも緩やかな景気回復は継続するものの、人材不足や原材料価格の上昇による生産コスト、物流コストの上昇等による影響も懸念されます。

このような状況のもと、次期の見通しといたしましては、半導体やフラットパネルディスプレイ向けの需要が引き続き順調に推移する見込みで、売上高は22,000,000千円(当期比+1,463,256千円 +7.1%)、営業利益は1,100,000千円(当期比△200,737千円 △15.4%)、経常利益は1,000,000千円(当期比△89,338千円 △8.2%)、当期純利益は670,000千円(当期比△193,058千円 △22.4%)を見込んでおります。

なお、為替相場は107円/\$を前提としております。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,865,819	2,525,526
受取手形	107,229	382,230
売掛金	3,076,043	3,313,271
商品及び製品	4,634,110	4,478,876
仕掛品	149,496	167,361
原材料及び貯蔵品	1,105,437	1,462,315
前払費用	81,238	112,724
繰延税金資産	357,011	224,030
その他	92,300	178,914
貸倒引当金	△3,205	△3,765
流動資産合計	11,465,482	12,841,485
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,453,387	3,289,409
構築物（純額）	3,553,073	3,395,488
機械及び装置（純額）	3,344,237	2,889,282
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	4,760	4,168
工具、器具及び備品（純額）	173,347	155,856
土地	5,020,230	4,835,945
リース資産（純額）	265,082	297,110
建設仮勘定	244,956	1,717,883
有形固定資産合計	16,059,076	16,585,145
無形固定資産		
借地権	142,555	142,555
ソフトウェア	135,598	85,661
リース資産	84,134	88,250
ソフトウェア仮勘定	555	10,717
その他	3,857	3,857
無形固定資産合計	366,701	331,042
投資その他の資産		
投資有価証券	252,489	259,098
保険積立金	221,088	221,274
その他	60,274	60,018
投資その他の資産合計	533,852	540,391
固定資産合計	16,959,629	17,456,578
資産合計	28,425,112	30,298,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	190,020	367,506
買掛金	1,994,548	2,504,964
短期借入金	6,242,000	6,700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,310,932	3,123,031
リース債務	112,737	147,998
未払金	193,799	202,510
設備関係未払金	440,483	1,717,458
未払費用	142,204	201,152
未払法人税等	54,560	151,337
前受金	375,040	40
預り金	23,396	25,984
賞与引当金	332,635	405,535
役員賞与引当金	31,746	32,054
役員退職慰労引当金	532,118	—
設備関係支払手形	61,106	159,544
その他	442	118,555
流動負債合計	14,037,774	15,857,673
固定負債		
長期借入金	5,455,231	4,637,200
リース債務	259,035	261,654
繰延税金負債	142,482	169,283
退職給付引当金	1,234,593	1,306,112
役員退職慰労引当金	65,617	62,029
資産除去債務	174,090	176,998
その他	55,977	43,852
固定負債合計	7,387,026	6,657,130
負債合計	21,424,801	22,514,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	250,773	258,899
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	922,036	1,697,595
利益剰余金合計	3,883,578	4,667,264
自己株式	△88,968	△89,179
株主資本合計	6,955,088	7,738,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,604	44,696
繰延ヘッジ損益	1,617	—
評価・換算差額等合計	45,222	44,696
純資産合計	7,000,311	7,783,259
負債純資産合計	28,425,112	30,298,063

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,183,226	20,536,743
売上原価		
製品期首たな卸高	5,125,217	4,634,110
当期製品製造原価	14,487,248	16,331,869
合計	19,612,465	20,965,979
製品他勘定振替高	37,702	51,214
製品期末たな卸高	4,634,110	4,478,876
製品売上原価	14,940,652	16,435,888
売上総利益	3,242,574	4,100,855
販売費及び一般管理費	2,715,491	2,800,117
営業利益	527,082	1,300,737
営業外収益		
受取利息	612	817
受取配当金	6,506	8,627
受取家賃	23,355	15,545
受取保険金	15,441	4,000
補助金収入	139,206	579
受取補償金	335	8,212
雑収入	39,327	27,029
営業外収益合計	224,784	64,811
営業外費用		
支払利息	177,826	135,732
支払手数料	8,475	68,613
為替差損	129,419	66,181
雑損失	23,783	5,682
営業外費用合計	339,504	276,210
経常利益	412,363	1,089,338
特別利益		
固定資産売却益	24	154,109
特別利益合計	24	154,109
特別損失		
固定資産除却損	2,961	38,938
役員退職慰労引当金繰入額	252,993	—
その他	—	525
特別損失合計	255,955	39,463
税引前当期純利益	156,432	1,203,984
法人税、住民税及び事業税	122,116	185,211
法人税等調整額	△198,970	155,714
法人税等合計	△76,854	340,925
当期純利益	233,286	863,058

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	768,124	3,729,666
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				—					—
剰余金の配当				—				△79,374	△79,374
当期純利益				—				233,286	233,286
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	153,912	153,912
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	922,036	3,883,578

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88,923	6,801,221	4,793	—	4,793	6,806,014
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
剰余金の配当		△79,374			—	△79,374
当期純利益		233,286			—	233,286
自己株式の取得	△45	△45			—	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	38,811	1,617	40,429	40,429
当期変動額合計	△45	153,866	38,811	1,617	40,429	194,296
当期末残高	△88,968	6,955,088	43,604	1,617	45,222	7,000,311

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	922,036	3,883,578
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				—		8,126		△8,126	—
剰余金の配当				—				△79,373	△79,373
当期純利益				—				863,058	863,058
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,126	—	775,559	783,685
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	258,899	2,600,000	1,697,595	4,667,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△88,968	6,955,088	43,604	1,617	45,222	7,000,311
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
剰余金の配当		△79,373			—	△79,373
当期純利益		863,058			—	863,058
自己株式の取得	△210	△210			—	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	1,091	△1,617	△526	△526
当期変動額合計	△210	783,474	1,091	△1,617	△526	782,948
当期末残高	△89,179	7,738,562	44,696	—	44,696	7,783,259

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	156,432	1,203,984
減価償却費	1,628,401	1,687,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,206	72,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,531	308
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84,939	71,519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	265,331	△535,707
受取利息及び受取配当金	△7,118	△9,445
支払利息	177,826	135,732
固定資産除却損	2,961	38,938
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	△154,109
受取保険金	△15,441	△4,000
補助金収入	△139,206	△579
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,299	△512,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	441,506	△219,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,213	687,901
未払又は未収消費税等の増減額	49,941	△40,736
その他	126,847	162,115
小計	2,692,108	2,585,172
利息及び配当金の受取額	7,118	9,450
利息の支払額	△178,011	△129,337
保険金の受取額	32,638	4,000
補助金の受取額	139,206	579
法人税等の支払額	△314,503	△142,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,378,557	2,327,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△403,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,198,607	△844,363
有形固定資産の売却による収入	24	77
無形固定資産の取得による支出	△29,932	△34,651
投資有価証券の取得による支出	△717	△732
子会社の清算による収入	52,993	—
その他の支出	—	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,239	△880,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,492,000	458,000
長期借入れによる収入	1,950,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△3,907,790	△3,405,932
リース債務の返済による支出	△84,378	△134,122
自己株式の取得による支出	△45	△210
配当金の支払額	△78,906	△79,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,120	△761,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,029	△25,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536,168	659,706
現金及び現金同等物の期首残高	917,651	1,453,819
現金及び現金同等物の期末残高	1,453,819	2,113,526

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた335千円は、「受取補償金」335千円、「雑収入」39,327千円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた8,475千円は、「支払手数料」8,475千円、「雑損失」23,783千円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料ならびに電気二重層材料等を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管・運送を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,721,031	8,462,195	18,183,226	—	18,183,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	215,756	215,756	△215,756	—
計	9,721,031	8,677,952	18,398,983	△215,756	18,183,226
セグメント利益	616,632	△89,549	527,082	—	527,082
セグメント資産	11,879,006	13,123,986	25,002,992	3,422,120	28,425,112
その他の項目					
減価償却費	594,888	863,727	1,458,616	79,133	1,537,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,056,469	286,179	1,342,649	119,878	1,462,527

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表 計上額(注)2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,328,174	9,208,569	20,536,743	—	20,536,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	247,193	247,193	△247,193	—
計	11,328,174	9,455,763	20,783,937	△247,193	20,536,743
セグメント利益	1,275,859	24,877	1,300,737	—	1,300,737
セグメント資産	13,180,177	13,325,828	26,506,006	3,792,057	30,298,063
その他の項目					
減価償却費	629,490	863,230	1,492,720	100,579	1,593,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,642,798	712,156	2,354,954	58,031	2,412,986

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	3,422,120	3,792,057
合計	3,422,120	3,792,057

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社減価償却費※	79,133	100,579
合計	79,133	100,579

※全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物付属設備等に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	119,878	58,031
合計	119,878	58,031

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社リース資産(無形)等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
11,855,181	3,401,286	2,072,756	703,998	150,004	18,183,226

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
13,708,505	3,907,661	2,038,777	741,734	140,065	20,536,743

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	881.95円	980.60円
1株当たり当期純利益金額	29.39円	108.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	233,286	863,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,286	863,058
期中平均株式数(株)	7,937,416	7,937,318

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。